



平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部部长
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥山 泰
 (氏名) 柴崎 慶一郎

TEL 03-6212-5270

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	128	△26.8	△36	—	△26	—	△27	—
23年6月期第1四半期	175	△19.7	△23	—	△37	—	△36	—

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 △27百万円 (—%) 23年6月期第1四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	△3,023.37	—
23年6月期第1四半期	△4,070.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第1四半期	633	352	55.7	39,498.97
23年6月期	559	379	67.9	42,522.34

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 352百万円 23年6月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点において、平成24年6月期の配当予想額は未定です。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270	△22.9	△68	—	△56	—	△57	—	△6,381.55
通期	616	△3.0	△52	—	△28	—	△30	—	△3,358.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	9,745 株	23年6月期	9,745 株
24年6月期1Q	813 株	23年6月期	813 株
24年6月期1Q	8,932 株	23年6月期1Q	8,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	3
2.	サマリー情報（その他）に関する情報	・ ・ ・ ・ ・	4
	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・ ・ ・ ・ ・	4
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
4.	四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	9
	(4) セグメント情報等	・ ・ ・ ・ ・	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	9
	(6) 重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、欧州債務問題の深刻化や世界景気の減速懸念が急速に高まり、日本企業のサプライチェーン修復を背景とした業績回復期待を打ち消す状況にありました。こうした中、株式市場では東日本大震災後の復旧・復興需要期待や、猛暑に支えられた個人消費回復が支えとなり、平成23年7月8日に日経平均株価は震災後の高値となる1万200円台を付けました。しかしながら、その後はギリシャに端を発した南欧諸国の財政赤字問題の事態悪化や、米国景気がリセッション(景気後退)に逆戻りするととの警戒感が広がり、外部環境悪化に伴う投資家のリスク回避姿勢から、震災直後の平成23年3月15日以来の安値水準となる8,300円台をつけるなど下値模索の展開が続きました。外国為替市場では欧州債務問題の深刻化や米国景気の減速懸念からユーロやドルが売られ、その一方で消去法的に円が買われる流れが強まり、海外市場で円が対ドルで75円95銭をつけ、過去最高値を更新。その後も円は高止まりし、76円台での推移が続きました。個人投資家の動向としては、個人の株式売買代金の低調推移が続いたほか、外国為替証拠金取引も急速な円高への警戒感と平成23年8月の証拠金規制の強化を受け低調にとどまりました。

このような状況の下、当社グループは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい事業環境下にありましたが、既存のサービス提供先への営業拡充及び新たな提供先の開拓を図ってまいりました。新聞及び広告事業では、独自性のある紙面づくりに注力した結果、販売部数の減少傾向は続きましたが緩やかな減少にとどまりました。その他では、上場企業によるIR講演会を中心としたセミナーの開催・受託運営の新規受託先を開拓することができ、これらセミナーでは多くの個人投資家の方々に参加していただきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は128,696千円(前年同四半期比26.8%減)、営業損失は36,906千円(前年同四半期は23,379千円の営業損失)、経常損失は26,622千円(前年同四半期は37,807千円の経常損失)、四半期純損失は、27,004千円(前年同四半期は36,358千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、既存のサービス提供先への営業拡充及び新たな取引先の開拓を図りましたが、証券市場及び外国為替証拠金取引市場の厳しい展開が影響し、当第1四半期連結累計期間において具体的な成果を得るには至らず、低調な推移となりました。

これらの結果、売上高は36,977千円(前年同四半期比51.8%減)、営業損失は138千円(前年同四半期は35,370千円の営業利益)となりました。

②新聞及び広告事業

新聞事業では、新聞販売部数の減少傾向が続いておりますが、平成23年3月に刷新した新聞紙面の「読む株価値」や取材・分析記事を拡充したことによる紙面の充実を引き続き図り、購読者の確保に努めた結果、販売部数の減少幅は抑えることができました。

広告事業では、上場企業のIR講演会とタイアップした記事広告の営業活動を強化しました。また、平成23年9月には「コメ先物特集」といった広告特集を独自に企画し、堅調に実績を上げましたが、本格的な売上規模の回復までには至っておりません。

これらの結果、売上高は83,270千円（前年同四半期比9.2%減）、営業損失は6,770千円（前年同四半期は2,436千円の営業損失）となりました。

③その他

イベント事業では、上場企業のIR講演会を中心としたセミナーの開催・運営受託において、大阪、名古屋、札幌のほか初の広島での開催を実施することができ、多くの個人投資家にご参加いただくことができました。また、IR講演会の受託先企業の新規獲得も進みました。

出版事業では、『酒田五法は風林火山』など既存の刊行物の販売のほか、金融市場や投資について解説したウェブコンテンツの提供が堅調に推移しました。

また、IR講演会の受託実績を足掛かりに、上場企業に対する講演会形式以外のIR企画の提案も積極的に行い、収益機会の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は8,448千円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は3,442千円（前年同四半期比548.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産633,925千円、負債281,121千円、純資産352,804千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、74,231千円（13.3%）増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少58,443千円に対し、資金運用における有価証券取引の建玉等の資産計上額の増加137,657千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、101,236千円（56.3%）増加となりました。これは主に、未払消費税の増加1,747千円及び資金運用における有価証券取引の建玉等の負債計上額の増加98,268千円等があったことによるものであります。

なお、これらの資金運用における資産及び負債は短期間で決済可能なものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、27,004千円（7.1%）減少となりました。これは、四半期純損失の計上27,004千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループをとりまく環境は、欧州債務危機や米国景気の動向の先行き不透明感と円高基調への警戒感から投資家のリスク回避の傾向が続き、厳しい状況にあります。上場企業のIR講演会の受託等のIR関連事業は

足下では堅調に推移しております。また、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等を活かして既存事業を補完する収益モデルを早期に確立すべく、グループ内の事業部門間の連携を強化し、営業活動を推進しております。

当第1四半期は、売上高及び損益ともに、ほぼ期初の計画どおり推移しており、平成24年6月期の業績予想につきましては、平成23年6月期決算短信（平成23年8月12日付）発表時点から変更はありません。

なお、今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を解消するために、前連結会計年度においては、不採算事業からの撤退、業務運営の効率性の向上を目的とした事業所の集約などの施策を実施した結果、事業撤退損失と特別退職金26,094千円、事務所移転費用10,709千円を特別損失に計上致しましたが、固定費が主となる販売費及び一般管理費は低減し、当第1四半期連結累計期間においては低減したコスト体質を維持し、販売費及び一般管理費は対前年同四半期比23.1%減少しております。また、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等、グループ内のリソースを活かして既存事業を補完する収益モデルを確立し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には至っておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,718	147,275
売掛金	43,242	42,841
たな卸資産	566	990
短期差入保証金	45,467	73,962
担保差入金	71,323	120,692
担保差入有価証券	69,904	129,699
繰延税金資産	30,839	30,839
その他	37,767	34,547
貸倒引当金	△480	△470
流動資産合計	504,351	580,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	25,214
減価償却累計額	△7,491	△7,862
建物(純額)	17,722	17,351
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△5,482	△5,724
車両運搬具(純額)	967	725
工具、器具及び備品	21,805	21,805
減価償却累計額	△15,557	△16,331
工具、器具及び備品(純額)	6,248	5,474
有形固定資産合計	24,939	23,551
無形固定資産		
ソフトウェア	222	166
無形固定資産合計	222	166
投資その他の資産		
その他	30,181	29,829
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	30,181	29,829
固定資産合計	55,342	53,546
資産合計	559,693	633,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,096	13,399
未払法人税等	3,024	745
信用取引未払金	71,212	122,416
借入有価証券	72,814	119,564
賞与引当金	1,800	3,897
その他	16,936	21,098
流動負債合計	179,884	281,121
負債合計	179,884	281,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△490,473	△517,477
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	379,809	352,804
純資産合計	379,809	352,804
負債純資産合計	559,693	633,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	175,891	128,696
売上原価	89,324	81,051
売上総利益	86,567	47,645
返品調整引当金戻入額	0	—
差引売上総利益	86,568	47,645
販売費及び一般管理費	109,948	84,551
営業損失(△)	△23,379	△36,906
営業外収益		
受取利息	63	19
有価証券運用益	—	10,541
その他	28	25
営業外収益合計	91	10,586
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	14,241	302
雑損失	278	0
営業外費用合計	14,519	302
経常損失(△)	△37,807	△26,622
特別利益		
契約変更に伴う精算金	4,526	—
特別利益合計	4,526	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	—
特別損失合計	2,220	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,501	△26,622
法人税、住民税及び事業税	857	382
法人税等合計	857	382
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,358	△27,004
四半期純損失(△)	△36,358	△27,004

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,358	△27,004
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△36,358	△27,004
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,358	△27,004
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース 及び投資支 援アプリケ ーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	FX事業及び CFD事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	76,501	91,385	1,201	6,803	175,891	—	175,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	281	—	60	582	△582	—
計	76,741	91,667	1,201	6,863	176,473	△582	175,891
セグメント利益又は損失(△)	35,370	△2,436	△20,670	530	12,795	△36,174	△23,379

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額△36,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用36,896千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援ア プリケーシ ョンの提供 事業	新聞及び 広告事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	36,977	83,270	8,448	128,696	—	128,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,977	83,270	8,448	128,696	—	128,696
セグメント利益又は損失(△)	△138	△6,770	3,442	△3,465	△33,440	△36,906

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. セグメント損失の調整額△33,440千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用34,102千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。